

内閣府平成18年度予算概算要求（国立公文書館関係）

平成18年度概算要求では、内閣府本府における国立公文書館関係の予算として、

- ①「中間書庫」システムを構築するための基本構想の検討のための経費（約17百万円）、
- ②電子媒体である公文書等の移管・保存等についての検討のための経費（約6百万円）、
- ③民間に散逸した公文書の状況の調査のための経費（約4百万円）、
- ④政府横断的な重要事項に係る公文書保存の検討のための経費（約5百万円）、

総額約32百万円を要求している。